

24 会 監 第 106 号
平成 24 年 8 月 9 日

会津若松市長 室 井 照 平 様

会津若松市監査委員 松 川 和 夫

会津若松市監査委員 近 藤 信 行

平成23年度会津若松市一般会計歳入歳出決算・
各特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成24年7月23日付け24総第451号で審査に付された平成23年度会津若松市一般会計・各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

なお、地方自治法第199条の2の規定により、監査委員松川和夫を観光商工部の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

目 次

決算審査意見書	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	1
6. 審査の概要	6
7. 一般会計	9
8. 財政分析	17
9. 特別会計	19
国民健康保険特別会計	20
湊町簡易水道事業特別会計	22
西田面簡易水道事業特別会計	23
観光施設事業特別会計	24
下水道事業特別会計	26
地方卸売市場事業特別会計	28
扇町土地区画整理事業特別会計	29
農業集落排水事業特別会計	30
介護保険特別会計	31
個別生活排水事業特別会計	33
三本松地区宅地整備事業特別会計	34
後期高齢者医療特別会計	35

凡 例

- 1 比率 (%) は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。
- 2 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。
「-」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において
無意味なもの
「0.0」・・・数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
「△(数値)」・・・負数
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

1. 審査の対象

- 平成 23 年度会津若松市一般会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市湊町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市西田面簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市個別生活排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度会津若松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成 24 年 6 月 22 日から平成 24 年 8 月 9 日

3. 審査の方法

審査に付された決算書類が適正であるかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との調査照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否及び予算の執行状況について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、関係帳簿、証書類等を照合精査した結果、計数は正確であり、予算執行状況についてはおおむね適正に執行されていると認められた。

5. 審査の意見

(1) 概況

一般会計の収支については、歳入総額 48,245,392,605 円（前年度比 1.9%増）、歳出総額 46,911,854,207 円（前年度比 2.8%増）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,333,538,398 円（前年度比 22.3%減）となった。

実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源 54,696,499 円を差し引くと 1,278,841,899 円（前年度比 7.8%減）の黒字となり、**単年度収支**は 108,721,973 円の赤字となった。ま

た、財政調整基金を取り崩すことなく 884,756,867円を積み立て、**実質単年度収支**については、776,034,894円の黒字となった。

単年度収支は平成 20 年度以来 3 年ぶりの赤字となったが、これは前年度の実質収支額が大きかったことによるものであり、赤字額の大きさ、赤字年度の長さから見て、特に問題は無いと考える。

一方、実質単年度収支は 3 年連続で黒字となっており、その他の財政収支全般を見ても、問題視する点は見当たらない。

平成 23 年度は、これまでの財政健全化に向けた取り組みに加えて、地域活力再生や東日本大震災への対応もあり、特に難しい財政運営を強いられたが、一定の成果と評価できる。

(2) 歳 入

市税の収入額は 14,813,297,615 円（前年度 15,496,131,724 円）で、前年度と比較すると 682,834,109 円、4.4%の減収となっている。また、対調定収納率は 95.4%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加し、収入未済額は 620,415,057 円（前年度比 15.6%減）、不納欠損額は 104,311,676 円（前年度比 62.9%増）となっている。収入額の大幅な減収は、地域経済の厳しい実情等が反映されたものとなっており、長引く景気低迷の影響等による課税所得の減少に伴う市民税所得割の減少や、企業買収に伴う課税額の大幅な減少等による固定資産税・償却資産分の税収の減少が主な要因である。これまで培ってきた徴収率向上対策のノウハウを活用した、適切な対応を図りたい。

分担金及び負担金については、保育所負担金とこどもクラブ利用料の収入未済額が 77,102,130 円（前年度比 6.9%減）、不納欠損額が 1,558,360 円（前年度比 47.3%減）となっている。収入未済額、不納欠損額ともに減少したが、依然として多額の収入未済額が生じているところから、引き続き収納対策の強化に取り組まれない。

使用料及び手数料については、住宅使用料の収入未済額が 30,557,676 円（前年度比 4.4%減）、清掃手数料の収入未済額が 22,413,140 円（前年度比 19.2%減）、また墓園管理料等の都市計画使用料の収入未済額が 1,317,886 円（前年度比 19.9%減）となっており、いずれも減少傾向にある。

これらは、市税の例による強制徴収ができない債権であるが、主に滞納整理に関する要綱を定め、滞納者の状況に応じた具体的対応を講じており、今後も引き続き着実に進められたい。

(3) 歳 出

義務的経費の歳出総額は 23,811,270 千円で、全体に占める割合は 50.8%であり、前年度と比較すると 1,255,239 千円（前年度比 5.6%）の増となっている。これは、義務的経費の構成要素である人件費、扶助費、公債費のいずれもが増加したためであり、人件費については、定年退職者の増等に伴う退職手当の増に加え、議員年金廃止に伴う共済給付費公費負担金の増、扶助費については、児童手当から子ども手当への制度の移行に伴う子ども手当の増や生活保護費等の増、公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還金の増が主な要因となっている。

次に、**投資的経費**の歳出総額は 3,569,674千円で、全体に占める割合は 7.6%であり、前年度と比較すると 1,819,416千円（前年度比 33.8%）の減となっており、その主な要因は、生涯学習総合センターや北会津中学校校舎の大型公共施設の整備が終了したこと等によるものである。

財政運営状況については、財政構造の弾力性を判断する指標である**経常収支比率**が、義務的経費の増加や経常財源の減少等により、前年度より 3.3ポイント上がり 89.2%となっている。市税や人件費等の様々な要素により変動するものであるが、これまで低下の傾向にあったところから、今後さらなる上昇に繋がらないよう注視されたい。

また、**実質公債費比率**は、起債許可団体基準の 18%を下回る 16.5%となっており、昨年度以上に数値上の改善も図られている。類似団体の平均値相当である 13%を目標とするとのことであるが、今後も市債の適正かつ計画的な管理運営を継続し、比率の着実な低減に努められたい。

(4) 特別会計

各会計を総括すると歳入総額 29,748,060,605円（前年度比 1.9%増）、歳出総額 29,058,620,668円（前年度比 1.2%増）となり、歳入歳出差引額は 689,439,937円（前年度比 39.2%増）となった。また、実質収支は 667,181,557円（前年度比 45.6%増）となっている。

国民健康保険特別会計については、国民健康保険税の収入済額は 2,578,210,472円（前年度比 2.2%減）、収入未済額は 941,711,716円（前年度比 7.3%減）、不納欠損額は 94,751,919円（前年度比 8.5%増）となった。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた国民健康保険税の対調定収納率が 71.4%（前年度比 0.9ポイント増）で、現年度分の対調定収納率は、91.4%（前年度比 1.2ポイント増）となっている。

平成 23 年度においては、一般会計からの基準外繰入が解消されており、収支均衡が図られている。これは特定健康診査等の実施率の向上やジェネリック医薬品の使用促進等、医療費の抑制に積極的に取り組んだ成果等であると評価するが、加入世帯数及び被保険者数、また課税所得についても減少傾向にあるところから、「第 2 期国民健康保険事業運営健全化指針」に基づき、医療費の抑制への取り組みを継続するとともに、さらなる経営体質の健全化に努められたい。

観光施設事業特別会計については、若松城天守閣入場者が 474,036人（前年度比 4.3%増）となっており、天守閣入場料は 145,361,017円（前年度比 6.0%増）となった。また、麟閣観覧者は 292,207人（前年度比 5.3%増）となっており、麟閣観覧料は、48,096,377円（前年度比 5.8%増）となった。

いずれの数値も前年度と比較して向上してはいるが、平成 22 年度は、往時の天守閣再現事業に伴う大規模改修工事の実施等に加え、年度末に発生した東日本大震災にも大きく影響されたことに伴い、数値の著しい低下があったものであり、平成 23 年度については、全国的な自粛ムードや余震、放射線への不安の高まり等により観光客が激減したものの、その後の風評被害払拭に向けた官民一体の積極的な取り組みの実施等により、かろうじて前年度を上回る状況となったものである。

今後についても、厳しい状況が続くものと予想されるが、安全安心な会津を発信する機会やリニューアルされた鶴ヶ城をはじめとする観光資源等を最大限生かし、風評被害の払拭に向けた取り組み等のさらなる充実に努められたい。

なお、原子力発電所事故に伴う電力会社への損害賠償請求については、市として行うとのことであるが、請求を先行している指定管理者と十分協議し、相互の配分等の的確な取り扱いに努められたい。

下水道事業特別会計については、分担金及び負担金の収入未済額は 22,712,370 円（前年度比 12.0 %減）、不納欠損額は 3,948,396 円（前年度比 26.7 %増）となっており、使用料及び手数料の収入未済額は 39,662,057 円（前年度比 7.2 %減）、不納欠損額は 2,700,215 円（前年度比 11.4 %減）となっている。

いずれの収入未済額も減少しているが、引き続き収納対策の強化に取り組まれない。

また、現在の計画の認可期間の満了を平成 25 年度に控えているところから、整備対象区域等について、十分に検討したうえで見直しするとともに、水洗化率の向上にも引き続き努められたい。

地方卸売市場事業特別会計については、卸売業者の取扱高実績が、市場開設当初の昭和 50 年を除いて過去最低となっており、売上高使用料の収入済額は 31,168,386 円（前年度比 6.6 %減）と、従前からの減少傾向に加え、東日本大震災の影響も反映された決算年度となった。

一方で、市場施設使用料全体の収入未済額は 8,432,579 円（前年度比 14.2 %増）、不納欠損額は 220,500 円（前年度比 20.0 %増）、また諸収入（光熱水費等徴収金）の収入未済額は 3,195,206 円（前年度比 5.0 %増）となっており、いずれも増加の傾向にあるところから、督促、催告等の関連法令及び条例に基づく適正な債権管理を進められたい。

扇町土地区画整理事業特別会計については、事業費ベースの進捗率は 84.9 %となっており、着実な進捗となっているが、事業終了年度までの財源の確保等にも十分に留意しながら、より早期の完了に向けた、効率的な取り組みを継続されたい。

介護保険特別会計については、保険料の収入済額は 1,330,397,015 円（前年度比 0.7 %減）、収入未済額は 38,436,675 円（前年度比 4.6 %減）、不納欠損額は 17,265,170 円（前年度比 11.2 %減）となった。また、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の対調定収納率が 96.1 %（前年度比 0.2 ポイント増）となっている。

高齢化率の上昇等に伴う要介護・要支援認定者の増加により、介護保険給付費の増加傾向が依然として続いているところであり、また、一般会計繰入金の額も増加の傾向にあるところから、平成 23 年度において策定された「高齢者福祉計画・第 5 期介護保険事業計画」等により、地域支援体制の充実や介護予防事業等の着実な推進を図られたい。

三本松地区宅地整備事業特別会計については、残された課題の早期解決に向け、引き続き努められたい。

(5) ま と め

平成 23 年度は、地域活力の再生に加え、東日本大震災や原子力発電所事故への対応等、重要課題への施策展開がなされたが、この間、本市の財政指標の数値がおおむね改善または安定性を失わずに維持されていることは、健全な行財政基盤の確立に向けた継続的な取り組みの成果であると考えられる。

しかし一方で、昨年度に引き続き、市税の大幅な落ち込みが顕著に表れ、この結果、自主財源比率では、この 10 年間おおむね 50 %前後であったものが、40.2 %まで減少しており、特に固定資産税・償却資産分は、平成 21 年度のピーク時と比較して、約 16 億円、約 6 割の減少と急落している。

企業の設備投資への動きが弱くなっており、その影響は単に税の減収にとどまらず、地域の産業基盤や雇用面で、本市の経済力、活力の脆弱化が懸念される。

市税の減少分は、普通交付税で補完されるものであるが、税等の自主財源の増加により財政力を高めるべきであり、企業誘致等の産業振興政策の重点化を今後とも引き続き図られたい。

また、昨年、これからの財政運営へのストック・マネジメントの必要性について述べたところであるが、平成 23 年度より全庁的な公共施設白書の作成等に向けた公共施設マネジメントへの取り組みが本格的に開始されたことは、社会資本の長寿命化計画の策定等と併せ評価する。

今後、早期に白書を策定し、的確な分析等のもとに、有効に活用されることを期待するものである。

終わりに、債権管理のあり方について指摘する。

市営住宅家賃や墓園管理料等、私債権に区分される金銭債権は、時効期間を経過しても民法の規定により、相手方から時効の援用が無い場合には消滅しないため、債権の整理が難しい側面があり、このほか、債務者の死亡や破産等により、債権回収が明らかに不可能であっても、同様にいつまでも整理されない実情にある。

従って、私債権に区分される金銭債権の債権整理を適正に進めるため、地方自治法に基づき市議会の議決または条例による債権放棄、さらには不納欠損処分へのルール化等、適切な措置を講ずるよう要望する。

6. 審査の概要

各会計の決算総括

平成23年度の会津若松市一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

[単位:円]

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)
歳入決算総額		77,993,453,210	76,540,807,538	1,452,645,672
内 訳	一般会計	48,245,392,605	47,337,271,253	908,121,352
	特別会計合計	29,748,060,605	29,203,536,285	544,524,320
歳出決算総額		75,970,474,875	74,328,528,714	1,641,946,161
内 訳	一般会計	46,911,854,207	45,620,249,410	1,291,604,797
	特別会計合計	29,058,620,668	28,708,279,304	350,341,364
差引残額		2,022,978,335	2,212,278,824	△ 189,300,489
内 訳	一般会計	1,333,538,398	1,717,021,843	△ 383,483,445
	特別会計合計	689,439,937	495,256,981	194,182,956

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で908,121,352円、歳出で1,291,604,797円の増、差引残額では383,483,445円の減となっており、特別会計では歳入で544,524,320円、歳出で350,341,364円の増、差引残額では194,182,956円の増となっている。

一般会計及び特別会計合計の差引残額は2,022,978,335円で、前年度2,212,278,824円に比し、189,300,489円の減となっている。

なお、次の決算収支状況のとおり、一般会計及び国民健康保険、湊町簡易水道事業、西田面簡易水道事業、観光施設事業、下水道事業、地方卸売市場事業、扇町土地地区画整理事業、農業集落排水事業、介護保険、個別生活排水事業、三本松地区宅地整備事業、後期高齢者医療の12特別会計で剰余金を生じている。

決算収支状況表

[単位:円]

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (C) = (A) - (B)	翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C) - (D)	単年度収支
一 般 会 計	48,245,392,605	46,911,854,207	1,333,538,398	54,696,499	(1,387,563,872) 1,278,841,899	△ 108,721,973
特 別 会 計	国民健康保険	13,037,341,597	12,937,283,115	100,058,482	0 (55,387,939) 100,058,482	44,670,543
	湊町簡易水道事業	11,170,810	10,031,741	1,139,069	0 (479) 1,139,069	1,138,590
	西田面簡易水道事業	11,185,363	2,087,470	9,097,893	0 (8,481,196) 9,097,893	616,697
	観光施設事業	114,959,399	75,116,346	39,843,053	0 (16,072,181) 39,843,053	23,770,872
	下水道事業	3,787,661,671	3,624,822,257	162,839,414	17,935,080 (40,493,058) 144,904,334	104,411,276
	地方卸売市場事業	186,996,960	179,274,545	7,722,415	0 (5,275,378) 7,722,415	2,447,037
	扇町土地区画整理事業	1,636,299,402	1,616,941,379	19,358,023	600,000 (19,791,327) 18,758,023	△ 1,033,304
	農業集落排水事業	369,027,977	350,260,468	18,767,509	3,723,300 (11,099,760) 15,044,209	3,944,449
	介護保険	9,127,598,020	8,931,230,464	196,367,556	0 (167,183,699) 196,367,556	29,183,857
	個別生活排水事業	212,803,214	204,111,114	8,692,100	0 (5,241,805) 8,692,100	3,450,295
	三本松地区宅地整備事業	120,919,540	2,632,636	118,286,904	0 (120,856,405) 118,286,904	△ 2,569,501
	後期高齢者医療	1,132,096,652	1,124,829,133	7,267,519	0 (8,490,977) 7,267,519	△ 1,223,458
	計	29,748,060,605	29,058,620,668	689,439,937	22,258,380 (458,374,204) 667,181,557	208,807,353
合 計	77,993,453,210	75,970,474,875	2,022,978,335	76,954,879	(1,845,938,076) 1,946,023,456	100,085,380

※ 単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

実質収支欄()内金額は、前年度数値を示す。

○ 本市における地方債(市債)の年度末の現在高は次表のとおりである。

地方債(市債) 現在高状況表

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	対前年度比 (%)	
一 般 会 計	44,573,912,407	46,119,724,749	△ 1,545,812,342	96.6	
特 別 会 計	下水道事業	20,542,064,965	21,323,222,613	△ 781,157,648	96.3
	地方卸売市場事業	226,884,390	248,102,583	△ 21,218,193	91.4
	扇町土地区画整理事業	6,682,291,042	7,177,208,515	△ 494,917,473	93.1
	農業集落排水事業	2,551,247,026	2,588,600,145	△ 37,353,119	98.6
	個別生活排水事業	693,007,055	627,816,179	65,190,876	110.4
	計	30,695,494,478	31,964,950,035	△ 1,269,455,557	96.0
合 計	75,269,406,885	78,084,674,784	△ 2,815,267,899	96.4	

7. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の歳入決算額は次表のとおり48,245,392,605円、歳出決算額は46,911,854,207円であり、決算額を前年度と比較すると、歳入で908,121,352円(1.9%)、歳出で1,291,604,797円(2.8%)といずれも増となっている。

実質収支は、1,278,841,899円の黒字であるが、前年度と比較すると108,721,973円の減となっている。

単年度収支については、前年度555,973,532円、当年度△108,721,973円で、比較すると664,695,505円の減となっている。

実質単年度収支は、単年度収支△108,721,973円に財政調整基金積立金884,756,867円を加えた額から、基金取崩し額を減じたものであるが、差引776,034,894円となっている。

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	対前年度比 (%)
歳 入	48,245,392,605	47,337,271,253	908,121,352	101.9
歳 出	46,911,854,207	45,620,249,410	1,291,604,797	102.8
差引残額(形式収支)	1,333,538,398	1,717,021,843	△ 383,483,445	77.7
翌年度へ繰り越すべき財源	54,696,499	329,457,971	△ 274,761,472	16.6
実質収支	1,278,841,899	1,387,563,872	△ 108,721,973	92.2
単年度収支	△ 108,721,973	555,973,532	△ 664,695,505	—
財政調整基金積立金	884,756,867	202,217,035	682,539,832	437.5
地方債繰上償還額	0	0	0	—
基金取崩し額	0	0	0	—
実質単年度収支	776,034,894	758,190,567	17,844,327	102.4

※ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 基金取崩し額

(2) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額48,562,659,340円、調定額49,190,799,552円、収入済額48,245,392,605円、不納欠損額107,937,499円、収入未済額842,506,505円であり、収納率(対調定額)は98.1%(前年度97.8%)となっている。

(なお、収入済額には未還付額5,037,057円を含む。)

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況表

[単位:円]

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収納率(%) (C)/(B)		収入済額構成比(%)	
						平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
1 市税	14,365,000,000	15,532,987,391	14,813,297,615	104,311,676	620,415,057	95.4	95.1	30.7	32.7
2 地方譲与税	512,324,000	510,213,632	510,213,632	0	0	100.0	100.0	1.1	1.1
3 利子割交付金	41,700,000	35,493,000	35,493,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.1
4 配当割交付金	8,509,000	15,903,000	15,903,000	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,395,000	3,316,000	3,316,000	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,217,500,000	1,268,162,000	1,268,162,000	0	0	100.0	100.0	2.6	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	18,033,000	18,798,201	18,798,201	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	92,800,000	81,772,000	81,772,000	0	0	100.0	100.0	0.2	0.2
9 地方特例交付金	172,077,000	172,077,000	172,077,000	0	0	100.0	100.0	0.4	0.4
10 地方交付税	12,516,282,000	12,516,282,000	12,516,282,000	0	0	100.0	100.0	25.9	23.5
11 交通安全対策特別交付金	32,000,000	29,175,000	29,175,000	0	0	100.0	100.0	0.1	0.1
12 分担金及び負担金	618,225,000	710,601,603	628,127,919	1,558,360	80,915,424	88.4	87.5	1.3	1.3
13 使用料及び手数料	725,740,000	801,461,771	745,066,595	1,933,703	54,461,473	93.0	90.8	1.5	1.6
14 国庫支出金	7,061,826,119	6,815,763,840	6,815,763,840	0	0	100.0	100.0	14.1	13.8
15 県支出金	4,306,061,000	4,077,216,690	4,077,216,690	0	0	100.0	100.0	8.5	7.0
16 財産収入	52,585,000	57,778,027	56,508,357	0	1,269,670	97.8	98.0	0.1	0.1
17 寄附金	88,845,000	88,847,225	88,847,225	0	0	100.0	100.0	0.2	0.0
18 繰入金	282,380,250	200,315,658	200,315,658	0	0	100.0	100.0	0.4	1.2
19 繰越金	1,717,020,971	1,717,021,843	1,717,021,843	0	0	100.0	100.0	3.6	2.0
20 諸収入	1,120,156,000	1,219,613,671	1,134,035,030	133,760	85,444,881	93.0	93.5	2.3	2.5
21 市債	3,612,200,000	3,318,000,000	3,318,000,000	0	0	100.0	100.0	6.9	9.6
歳入合計	48,562,659,340	49,190,799,552	48,245,392,605	107,937,499	842,506,505	98.1	97.8	100.0	100.0

- 市税収入は14,813,297,615円で、前年度に比し682,834,109円(4.4%)の減となっている。減収となったのは、市民税の個人分118,467,770円、固定資産税726,085,878円、入湯税27,004,650円であり、増収となったのは、市民税の法人分15,254,620円、軽自動車税3,207,591円、市たばこ税170,261,978円である。

市税収入 前年度比較表

[単位:円]

区 分		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)	
1 市 税	市民税	個人	4,613,358,954	4,731,826,724	△ 118,467,770	97.5
		法人	1,066,098,234	1,050,843,614	15,254,620	101.5
		計	5,679,457,188	5,782,670,338	△ 103,213,150	98.2
	固定資産税	7,767,998,725	8,494,084,603	△ 726,085,878	91.5	
	軽自動車税	214,708,138	211,500,547	3,207,591	101.5	
	市たばこ税	1,062,412,914	892,150,936	170,261,978	119.1	
	入湯税	88,720,650	115,725,300	△ 27,004,650	76.7	
	計	14,813,297,615	15,496,131,724	△ 682,834,109	95.6	

- 市税収納状況についてみると、調定額に対する収入済額の割合は、本年度95.4%(平成22年度95.1%、平成21年度95.3%、平成20年度95.2%)である。また、収入済額は前年度と比較して減となった。

市税収納状況表

[単位:円]

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
調定額	15,532,987,391	16,292,245,121	17,762,113,669	17,552,685,206
収入済額	14,813,297,615	15,496,131,724	16,918,829,835	16,710,426,650
調定額に対する収入済額割合	95.4%	95.1%	95.3%	95.2%

- 市税外収入は33,432,094,990円で、前年度に比し1,590,955,461円の増となっている。増収となったものは、配当割交付金668,000円、地方交付税1,383,056,000円、分担金及び負担金3,545,751円、国庫支出金301,042,069円、県支出金743,696,911円、寄附金81,508,837円、繰越金791,551,189円の計3,305,068,757円であり、減収となったものは、地方譲与税12,003,741円、利子割交付金9,330,000円、株式等譲渡所得割交付金922,000円、地方消費税交付金37,295,000円、ゴルフ場利用税交付金1,131,988円、自動車取得税交付金16,716,000円、地方特例交付金33,499,000円、交通安全対策特別交付金1,266,000円、使用料及び手数料2,195,332円、財産収入7,936,120円、繰入金345,428,822円、諸収入43,889,293円、市債1,202,500,000円の計1,714,113,296円である。

市税外収入 前年度比較表

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
2 地方譲与税	510,213,632	522,217,373	△ 12,003,741	97.7
3 利子割交付金	35,493,000	44,823,000	△ 9,330,000	79.2
4 配当割交付金	15,903,000	15,235,000	668,000	104.4
5 株式等譲渡所得割交付金	3,316,000	4,238,000	△ 922,000	78.2
6 地方消費税交付金	1,268,162,000	1,305,457,000	△ 37,295,000	97.1
7 ゴルフ場利用税交付金	18,798,201	19,930,189	△ 1,131,988	94.3
8 自動車取得税交付金	81,772,000	98,488,000	△ 16,716,000	83.0
9 地方特例交付金	172,077,000	205,576,000	△ 33,499,000	83.7
10 地方交付税	12,516,282,000	11,133,226,000	1,383,056,000	112.4
11 交通安全対策特別交付金	29,175,000	30,441,000	△ 1,266,000	95.8
12 分担金及び負担金	628,127,919	624,582,168	3,545,751	100.6
13 使用料及び手数料	745,066,595	747,261,927	△ 2,195,332	99.7
14 国庫支出金	6,815,763,840	6,514,721,771	301,042,069	104.6
15 県支出金	4,077,216,690	3,333,519,779	743,696,911	122.3
16 財産収入	56,508,357	64,444,477	△ 7,936,120	87.7
17 寄附金	88,847,225	7,338,388	81,508,837	1,210.7
18 繰入金	200,315,658	545,744,480	△ 345,428,822	36.7
19 繰越金	1,717,021,843	925,470,654	791,551,189	185.5
20 諸収入	1,134,035,030	1,177,924,323	△ 43,889,293	96.3
21 市債	3,318,000,000	4,520,500,000	△ 1,202,500,000	73.4
計	33,432,094,990	31,841,139,529	1,590,955,461	105.0

- 収入未済額は842,506,505円で、前年度に比し123,687,028円の減となっている。

収入未済額 前年度比較表

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 市税	620,415,057	735,045,411	△ 114,630,354	84.4
12 分担金及び負担金	80,915,424	86,312,802	△ 5,397,378	93.7
13 使用料及び手数料	54,461,473	61,463,659	△ 7,002,186	88.6
16 財産収入	1,269,670	1,319,126	△ 49,456	96.3
20 諸収入	85,444,881	82,052,535	3,392,346	104.1
計	842,506,505	966,193,533	△ 123,687,028	87.2

- 不納欠損額は107,937,499円で、法令の定めるところによって処分されたものであり、前年度に比し26,802,143円の増となっている。その大部分は市税で占められている。

不納欠損額 前年度比較表

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 市税	104,311,676	64,030,810	40,280,866	162.9
12 分担金及び負担金	1,558,360	3,204,980	△ 1,646,620	48.6
13 使用料及び手数料	1,933,703	13,899,566	△ 11,965,863	13.9
20 諸収入	133,760	0	133,760	—
計	107,937,499	81,135,356	26,802,143	133.0

- 次に財源構成について、自主財源と依存財源をみると、自主財源の歳入総額に対する構成比率は、本年度40.2%で、前年度の41.4%より1.2ポイント下回っている。また、依存財源は、本年度59.8%で、前年度の58.6%より1.2ポイント上回っている。

自主財源及び依存財源 前年度比較表

[単位:円]

財源別	款 別	平成 23 年 度 (A)		平成 22 年 度 (B)		比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
自主財源	1 市税	14,813,297,615	30.7	15,496,131,724	32.7	△ 682,834,109	95.6
	12 分担金及び負担金	628,127,919	1.3	624,582,168	1.3	3,545,751	100.6
	13 使用料及び手数料	745,066,595	1.5	747,261,927	1.6	△ 2,195,332	99.7
	16 財産収入	56,508,357	0.1	64,444,477	0.1	△ 7,936,120	87.7
	17 寄附金	88,847,225	0.2	7,338,388	0.0	81,508,837	1,210.7
	18 繰入金	200,315,658	0.4	545,744,480	1.2	△ 345,428,822	36.7
	19 繰越金	1,717,021,843	3.6	925,470,654	2.0	791,551,189	185.5
	20 諸収入	1,134,035,030	2.4	1,177,924,323	2.5	△ 43,889,293	96.3
	計	19,383,220,242	40.2	19,588,898,141	41.4	△ 205,677,899	99.0
依存財源	2 地方譲与税	510,213,632	1.1	522,217,373	1.1	△ 12,003,741	97.7
	3 利子割交付金	35,493,000	0.1	44,823,000	0.1	△ 9,330,000	79.2
	4 配当割交付金	15,903,000	0.0	15,235,000	0.0	668,000	104.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,316,000	0.0	4,238,000	0.0	△ 922,000	78.2
	6 地方消費税交付金	1,268,162,000	2.6	1,305,457,000	2.8	△ 37,295,000	97.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	18,798,201	0.0	19,930,189	0.0	△ 1,131,988	94.3
	8 自動車取得税交付金	81,772,000	0.2	98,488,000	0.2	△ 16,716,000	83.0
	9 地方特例交付金	172,077,000	0.4	205,576,000	0.4	△ 33,499,000	83.7
	10 地方交付税	12,516,282,000	25.9	11,133,226,000	23.5	1,383,056,000	112.4
	11 交通安全対策特別交付金	29,175,000	0.1	30,441,000	0.1	△ 1,266,000	95.8
	14 国庫支出金	6,815,763,840	14.1	6,514,721,771	13.8	301,042,069	104.6
	15 県支出金	4,077,216,690	8.4	3,333,519,779	7.0	743,696,911	122.3
21 市債	3,318,000,000	6.9	4,520,500,000	9.6	△ 1,202,500,000	73.4	
計	28,862,172,363	59.8	27,748,373,112	58.6	1,113,799,251	104.0	
合 計		48,245,392,605	100.0	47,337,271,253	100.0	908,121,352	101.9

(3) 歳 出

歳出決算状況は次表のとおりであるが、予算現額48,562,659,340円、支出済額46,911,854,207円、翌年度繰越額626,054,993円、不用額1,024,750,140円で、その執行率は96.6%と前年度の執行率94.9%より1.7ポイント上回っている。

款別歳出決算状況表

[単位:円]

区 分	予算現額	支出済額	執行率(%)		構成比(%)		翌年度繰越額	不用額
			平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		
1 議会費	502,401,000	484,257,809	96.4	97.9	1.0	0.8	0	18,143,191
2 総務費	7,676,268,107	7,469,589,912	97.3	97.9	15.9	11.9	0	206,678,195
3 民生費	15,887,744,557	15,647,956,284	98.5	97.5	33.4	33.8	6,090,000	233,698,273
4 衛生費	3,121,985,514	3,029,044,835	97.0	91.0	6.5	6.0	31,556,000	61,384,679
5 労働費	59,431,000	59,001,961	99.3	99.3	0.1	0.1	0	429,039
6 農林水産業費	1,006,702,000	965,101,620	95.9	92.3	2.1	2.7	0	41,600,380
7 商工費	2,279,310,000	2,172,680,166	95.3	94.5	4.6	4.3	0	106,629,834
8 土木費	5,277,729,412	5,155,079,827	97.7	92.1	11.0	9.9	68,695,499	53,954,086
9 消防費	1,674,782,000	1,652,160,031	98.6	98.7	3.5	3.2	17,325,000	5,296,969
10 教育費	4,268,770,750	3,719,583,268	87.1	88.7	7.9	13.5	454,749,494	94,437,988
11 災害復旧費	1,074,695,000	944,076,457	87.8	96.2	2.0	1.8	47,639,000	82,979,543
12 公債費	5,666,250,000	5,613,322,037	99.1	99.3	12.0	12.0	0	52,927,963
13 予備費	66,590,000	0	0.0	0.0	—	—	0	66,590,000
計	48,562,659,340	46,911,854,207	96.6	94.9	100.0	100.0	626,054,993	1,024,750,140

※ 翌年度繰越額は、継続費通次繰越額3,454,844円、繰越明許費595,275,149円、事故繰越額27,325,000円で内訳は次のとおりである。

○ 継続費通次繰越額

- ・土木費(会津総合運動公園陸上競技場等整備事業) 55,350円
- ・教育費(北会津中学校プール新設事業) 3,399,494円

○ 繰越明許費

- ・民生費(障がい者福祉総務費) 6,090,000円
- ・衛生費(感染症予防費) 31,556,000円
- ・土木費(舗装及び改良事業 他) 68,640,149円
- ・教育費(北会津中学校改築事業 他) 441,350,000円
- ・災害復旧費(義務教育施設災害復旧費 他) 47,639,000円

○ 事故繰越額

- ・消防費(消防施設整備費) 17,325,000円
- ・教育費(私立学校施設整備費補助金) 10,000,000円

- 性質別歳出の状況は次表のとおりであり、経費を前年度と比較すると、増となったものは、人件費446,949千円、扶助費649,638千円、公債費158,652千円、物件費540,968千円、補助費等200,223千円、積立金1,410,168千円、投資・出資金・貸付金30,527千円の計3,437,125千円であり、減となったものは、維持補修費265,077千円、繰出金61,028千円、投資的経費1,819,416千円の計2,145,521千円である。

性質別歳出状況表

[単位:千円]

区 分	平成 23 年 度 (A)		平成 22 年 度 (B)		比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額		
人件費	8,191,322	17.4	7,744,373	17.0	446,949	105.8	
扶助費	10,006,626	21.3	9,356,988	20.5	649,638	106.9	
公債費	5,613,322	12.0	5,454,670	11.9	158,652	102.9	
小 計	23,811,270	50.7	22,556,031	49.4	1,255,239	105.6	
物件費	5,464,388	11.6	4,923,420	10.8	540,968	111.0	
維持補修費	650,437	1.4	915,514	2.0	△ 265,077	71.0	
補助費等	4,720,485	10.1	4,520,262	9.9	200,223	104.4	
積立金	1,625,325	3.5	215,157	0.5	1,410,168	755.4	
投資・出資金・貸付金	836,804	1.8	806,277	1.8	30,527	103.8	
繰出金	6,233,471	13.3	6,294,499	13.8	△ 61,028	99.0	
投資的経費	普通建設事業費	3,084,022	6.6	5,350,375	11.7	△ 2,266,353	57.6
	災害復旧事業費	485,652	1.0	38,715	0.1	446,937	1,254.4
	計	3,569,674	7.6	5,389,090	11.8	△ 1,819,416	66.2
合 計	46,911,854	100.0	45,620,250	100.0	1,291,604	102.8	

8. 財政分析

財政指標

項目	平成23年度	平成22年度	算出基礎
財政力指数	0.612	0.645	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3年度平均)
実質収支比率(%)	4.4	4.7	実質収支 ÷ 標準財政規模 × 100
経常収支比率(%)	89.2	85.9	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源(減税補てん債及び臨時財政対策債を含む) × 100
公債費比率(%)	15.8	15.2	$\frac{\text{(普通会計の元利償還費に充当した一般財源の額 [繰上償還分を除く]} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{\text{(標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額)}} \times 100$
準公債費比率(%)	17.0	16.7	$\frac{\text{(普通会計の元利償還費に充当した一般財源の額 [繰上償還分を除く]} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} + \text{債務負担行為に基づく負担額のうち一般財源の額})}{\text{(標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額)}} \times 100$
地方債制限比率(%) (起債制限比率)	12.5	13.1	$\frac{\text{(普通会計の元利償還費に充当した一般財源の額 [繰上償還分を除く]} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{(標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費})} \times 100$ (3年度平均)
実質公債費比率(%)	16.5	17.4	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$ A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」) C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」) E: 標準財政規模 (3年度平均)

* 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方自治法等の法律によって規定されているものではないが、地方財政統計学上統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち、保留地処分に係る事業費を除いたものを合算したものである。

* 標準財政規模とは、地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模で、全国一律の算出方法に基づき、毎年度、普通交付税の算定時に使用されるものである。

◇ 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

①財政力指数

本年度の財政力指数は0.612であり、前年度と比較すると0.033ポイント減となっている。

この数値は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

②実質収支比率

本年度の実質収支比率は4.4%であり、前年度と比較すると0.3ポイント減となっている。

この数値は、一般的にはおおむね3%～5%が望ましいとされている。

③経常収支比率

本年度の経常収支比率は89.2%であり、前年度と比較すると3.3ポイント増となっている。

この数値は、財政構造の硬直性及び弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

④公債費比率

本年度の公債費比率は15.8%であり、前年度と比較すると0.6ポイント増となっている。

この数値は、おおむね標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率である。

⑤準公債費比率

本年度の準公債費比率は17.0%であり、前年度と比較すると0.3ポイント増となっている。

この数値は、債務負担行為に基づく負担額及び公債費の合計が一般財源に占める割合である。

⑥地方債制限比率(起債制限比率)

本年度の起債制限比率は12.5%であり、前年度と比較すると0.6ポイント減となっている。

この指標は公債費比率の算出基礎から、普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を控除したものである。平成17年度までは地方債の許可の制限が、この比率により行われていた。

⑦実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は16.5%であり、前年度と比較すると0.9ポイント減となっている。

これは平成18年度から採用された指標であり、地方公共団体における公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

この比率が18%以上の団体については、地方債の発行に際し許可が必要となり、「公債費負担適正化計画」を策定しなければならない。また、早期健全化基準(25%)、財政再生基準(35%)を超えた団体については、財政健全化計画、財政再生計画の内容と実施状況の適否により地方債が制限される。

9. 特別会計

国民健康保険のほか、特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

[単位:円]

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引	予算現額に対する比率(%)	
					歳入	歳出
国民健康保険	13,445,937,000	13,037,341,597	12,937,283,115	100,058,482	97.0	96.2
湊町簡易水道事業	11,192,000	11,170,810	10,031,741	1,139,069	99.8	89.6
西田面簡易水道事業	10,878,000	11,185,363	2,087,470	9,097,893	102.8	19.2
観光施設事業	89,261,000	114,959,399	75,116,346	39,843,053	128.8	84.2
下水道事業	4,094,510,550	3,787,661,671	3,624,822,257	162,839,414	92.5	88.5
地方卸売市場事業	189,132,000	186,996,960	179,274,545	7,722,415	98.9	94.8
扇町土地区画整理事業	1,644,109,577	1,636,299,402	1,616,941,379	19,358,023	99.5	98.3
農業集落排水事業	383,336,100	369,027,977	350,260,468	18,767,509	96.3	91.4
介護保険	9,109,324,000	9,127,598,020	8,931,230,464	196,367,556	100.2	98.0
個別生活排水事業	208,577,000	212,803,214	204,111,114	8,692,100	102.0	97.9
三本松地区宅地整備事業	120,920,000	120,919,540	2,632,636	118,286,904	99.9	2.2
後期高齢者医療	1,152,785,000	1,132,096,652	1,124,829,133	7,267,519	98.2	97.6
計	30,459,962,227	29,748,060,605	29,058,620,668	689,439,937	97.7	95.4

[国民健康保険特別会計]

歳入総額13,037,341,597円、歳出総額は12,937,283,115円で、歳入歳出差引残額100,058,482円(前年度55,387,939円)は、翌年度へ繰り越されている。

本年度の歳出における保険給付費の支出額は8,338,955,600円で、平成22年度の8,483,320,871円に対して1.7%の減となり、歳出総額の64.5%(前年度65.8%)を占めている。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 国民健康保険税	2,578,210,472	2,635,246,703	△ 57,036,231	97.8
2 使用料及び手数料	2,929,563	2,864,133	65,430	102.3
3 国庫支出金	3,513,643,910	3,623,480,177	△ 109,836,267	97.0
4 県支出金	626,604,558	589,326,616	37,277,942	106.3
5 療養給付費等交付金	1,005,482,634	994,155,147	11,327,487	101.1
6 前期高齢者交付金	2,765,615,465	2,385,524,785	380,090,680	115.9
7 共同事業交付金	1,389,789,948	1,462,453,675	△ 72,663,727	95.0
8 財産収入	94	142	△ 48	66.2
9 繰入金	1,060,740,024	1,170,248,551	△ 109,508,527	90.6
10 繰越金	55,387,939	37,202,203	18,185,736	148.9
11 諸収入	38,936,990	41,190,465	△ 2,253,475	94.5
計	13,037,341,597	12,941,692,597	95,649,000	100.7

[歳出]

[単位:円]

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	304,667,266	323,644,249	△ 18,976,983	94.1
2 保険給付費	8,338,955,600	8,483,320,871	△ 144,365,271	98.3
3 後期高齢者支援金等	1,607,836,751	1,417,684,664	190,152,087	113.4
4 前期高齢者納付金等	4,765,959	2,489,476	2,276,483	191.4
5 老人保健拠出金	100,299	7,574,096	△ 7,473,797	1.3
6 介護納付金	755,457,401	691,054,342	64,403,059	109.3
7 共同事業拠出金	1,626,840,182	1,615,870,984	10,969,198	100.7
8 保健事業費	113,676,779	111,891,596	1,785,183	101.6
9 準備金積立金	94	142	△ 48	66.2
10 公債費	0	168,164	△ 168,164	—
11 諸支出金	184,982,784	232,606,074	△ 47,623,290	79.5
12 予備費	0	0	0	—
計	12,937,283,115	12,886,304,658	50,978,457	100.4

被 保 険 者 状 況 表

区 分		平成23年度	平成22年度	対前年度比 (%)
加 入 状 況 (年間平均)	世帯数	20,218世帯	20,294世帯	99.6
	被保険者数	35,768人	36,292人	98.6
療 養 諸 費 (全体)	一人当り医療費	280,859円	280,839円	100.0
	一人当り受診件数	14.68件	14.36件	102.2

本年度の被保険者の平均世帯数は、上表のとおり、20,218世帯で、被保険者数は35,768人となっている。また、被保険者一人当りの受診件数は14.68件(前年度14.36件)で、増となっており、一人当りの医療費も280,859円(前年度280,839円)で、微増となっている。

国民健康保険税(後期高齢者支援金分、介護納付金分含む)の収入済額2,578,210,472円は歳入総額の19.8%(前年度20.4%)で、予算現額に対し101.3%(前年度99.0%)の比率となっている。

次に、次表により保険税収入状況を見ると、調定額に対する収入済額は71.4%(前年度70.5%)であり、これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分91.4%(前年度90.2%)、滞納繰越分19.2%(前年度19.0%)となっており、現年度分で1.2ポイント、滞納繰越分で0.2ポイントといずれも増となっている。

また、本年度の不納欠損額は、国民健康保険税94,751,919円で、前年度87,336,357円に比し、7,415,562円の増となっている。収入未済額は、国民健康保険税941,711,716円(現年度分225,345,278円、滞納繰越分716,366,438円)となっており、前年度収入未済額より73,926,748円の減となっている。

保 険 税 収 入 状 況 表

[単位:円]

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 23 年度	現年度分	2,609,155,600	2,385,266,193	91.4	393,400	225,345,278
	滞納繰越分	1,003,618,251	192,944,279	19.2	94,358,519	716,366,438
	合 計	3,612,773,851	2,578,210,472	71.4	94,751,919	941,711,716
平成 22 年度	現年度分	2,703,778,500	2,438,692,182	90.2	263,000	266,560,457
	滞納繰越分	1,032,669,438	196,554,521	19.0	87,073,357	749,078,007
	合 計	3,736,447,938	2,635,246,703	70.5	87,336,357	1,015,638,464
比較 増 △ 減	現年度分	△ 94,622,900	△ 53,425,989	1.2	130,400	△ 41,215,179
	滞納繰越分	△ 29,051,187	△ 3,610,242	0.2	7,285,162	△ 32,711,569
	合 計	△ 123,674,087	△ 57,036,231	0.9	7,415,562	△ 73,926,748

※ 収入済額には、未還付分1,900,256円が含まれている。

[湊町簡易水道事業特別会計]

歳入総額11,170,810円、歳出総額10,031,741円で、歳入歳出差引残額1,139,069円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料1,590,331円、一般会計繰入金6,295,000円、繰越金479円、国庫支出金3,285,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、水道事業費のうち、一般管理費3,386,291円、営繕費1,190,700円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	1,590,331	1,577,493	12,838	100.8
3 繰入金	6,295,000	6,865,000	△ 570,000	91.7
4 繰越金	479	904,328	△ 903,849	0.1
5 諸収入	0	0	0	—
6 国庫支出金	3,285,000	—	3,285,000	—
計	11,170,810	9,346,821	1,823,989	119.5

[歳出]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 水道事業費	4,576,991	9,346,342	△ 4,769,351	49.0
2 災害復旧費	5,454,750	—	5,454,750	—
計	10,031,741	9,346,342	685,399	107.3

給水状況表

[年度末現在]

区 分	給水人口	給水件数	摘 要
平成22年度	260人	98件	東田面 62件、下馬渡 36件
平成23年度	257人	98件	東田面 62件、下馬渡 36件
増 減	△3人	0件	

[西田面簡易水道事業特別会計]

歳入総額11,185,363円、歳出総額2,087,470円で、歳入歳出差引残額9,097,893円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料2,704,167円、繰越金8,481,196円である。

一方、歳出総額の内訳は、水道事業費のうち、一般管理費2,087,470円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	2,704,167	2,537,547	166,620	106.6
3 繰越金	8,481,196	9,578,841	△ 1,097,645	88.5
4 諸収入	0	0	0	—
計	11,185,363	12,116,388	△ 931,025	92.3

[歳出]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 水道事業費	2,087,470	3,635,192	△ 1,547,722	57.4
2 予備費	0	0	0	—
計	2,087,470	3,635,192	△ 1,547,722	57.4

給水状況表

[年度末現在]

区 分	給水人口	給水件数	摘 要
平成22年度	239人	61件	西田面 61件
平成23年度	228人	62件	西田面 62件
増 減	△11人	1件	

[観光施設事業特別会計]

歳入総額114,959,399円、歳出総額75,116,346円で、歳入歳出差引残額39,843,053円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、事業収入64,055,194円、使用料及び手数料178,220円、財産収入72,524円、繰越金16,072,181円、諸収入34,571,280円、寄附金10,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費25,268,233円、若松城天守閣費9,165,050円、若松城整備費38,643,054円、隣閣費2,037,674円、駐車場費2,335円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 事業収入	64,055,194	54,773,871	9,281,323	116.9
2 使用料及び手数料	178,220	178,220	0	100.0
3 財産収入	72,524	157,695	△ 85,171	46.0
4 繰越金	16,072,181	50,869,955	△ 34,797,774	31.6
5 諸収入	34,571,280	9,014,479	25,556,801	383.5
6 寄附金	10,000	34,865,711	△ 34,855,711	0.0
国庫支出金	—	92,850,000	△ 92,850,000	—
繰入金	—	129,225,348	△ 129,225,348	—
計	114,959,399	371,935,279	△ 256,975,880	30.9

※ 事業収入については、指定管理者制度の導入により、入場料等の収入から基本額150,000,000円を減じた額の80%の収入である。

[歳 出]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	25,268,233	74,190,531	△ 48,922,298	34.1
2 若松城天守閣費	9,165,050	8,425,781	739,269	108.8
3 若松城整備費	38,643,054	272,664,622	△ 234,021,568	14.2
4 隣閣費	2,037,674	578,763	1,458,911	352.1
5 駐車場費	2,335	3,401	△ 1,066	68.7
6 予備費	0	0	0	—
計	75,116,346	355,863,098	△ 280,746,752	21.1

- 若松城天守閣については、入場者数を前年度と比較すると、19,405人増加し、入場料収入も8,179,258円の増となっている。

天守閣入場者状況表

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
人 数	474,036人	454,631人	19,405人	104.3
金 額	145,361,017円	137,181,759円	8,179,258円	106.0

- 麟閣については、観覧者数を前年度と比較すると、14,822人増加し、観覧料収入も2,637,197円の増となっている。

麟閣観覧及び使用状況表

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)	
観 覧 料	人 数	292,207人	277,385人	14,822人	105.3
	金 額	48,096,377円	45,459,180円	2,637,197円	105.8
使 用 料	件 数	0件	0件	0件	—
	金 額	0円	0円	0円	—
合 計	金 額	48,096,377円	45,459,180円	2,637,197円	105.8

- 駐車場の利用状況については、利用台数を前年度と比較すると、1,082台増加し、使用料収入も785,200円の増となっている。

駐車場利用状況表

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
利 用 台 数	136,715台	135,633台	1,082台	100.8
使 用 料	36,611,600円	35,826,400円	785,200円	102.2

[下水道事業特別会計]

歳入総額3,787,661,671円、歳出総額3,624,822,257円で、歳入歳出差引残額162,839,414円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金82,768,500円、使用料及び手数料1,547,896,640円、国庫支出金471,922,312円、県支出金6,327,236円、一般会計繰入金1,019,449,000円、繰越金54,400,532円、諸収入54,797,451円、市債550,100,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、下水道事業費のうち、下水道総務費88,603,737円、下水道建設費990,603,317円及び下水道管理費484,453,960円、公債費1,829,078,456円、災害復旧費232,082,787円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	82,768,500	110,612,890	△ 27,844,390	74.8
2 使用料及び手数料	1,547,896,640	1,496,278,740	51,617,900	103.4
3 国庫支出金	471,922,312	324,335,688	147,586,624	145.5
4 県支出金	6,327,236	6,094,684	232,552	103.8
5 繰入金	1,019,449,000	1,068,857,000	△ 49,408,000	95.4
6 繰越金	54,400,532	26,087,578	28,312,954	208.5
7 諸収入	54,797,451	13,598,149	41,199,302	403.0
8 市債	550,100,000	395,500,000	154,600,000	139.1
計	3,787,661,671	3,441,364,729	346,296,942	110.1

[歳出]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 下水道事業費	1,563,661,014	1,437,173,818	126,487,196	108.8
2 公債費	1,829,078,456	1,949,790,379	△ 120,711,923	93.8
3 予備費	0	0	0	—
4 災害復旧費	232,082,787	—	232,082,787	—
計	3,624,822,257	3,386,964,197	237,858,060	107.0

収入状況についてみると、次表のとおり調定額に対する収入済額の割合は、分担金及び負担金においては本年度75.6%(前年度79.3%)、使用料及び手数料においては97.4%(前年度97.1%)となっている。

また、収入未済額は62,374,427円で、前年度に比し6,162,832円の減となっているが、この内訳は分担金及び負担金で3,086,646円、使用料及び手数料で3,056,186円、その他で20,000円減少している。

収入状況表

[単位:円]

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率 (B)/(A)(%)	
				平成23年度	平成22年度	比較増△減	平成23年度	平成22年度
1 分担金及び負担金	109,425,466	82,768,500	3,948,396	22,712,370	25,799,016	△ 3,086,646	75.6	79.3
2 使用料及び手数料	1,589,728,139	1,547,896,640	2,700,215	39,662,057	42,718,243	△ 3,056,186	97.4	97.1
3 その他	2,156,996,531	2,156,996,531	0	0	20,000	△ 20,000	100.0	99.9
計	3,856,150,136	3,787,661,671	6,648,611	62,374,427	68,537,259	△ 6,162,832	98.2	97.9

一般会計繰入金の推移

[単位:円・%]

項 目	歳 入 全 体 額	一般会計繰入金	歳入全体に 占める割合	歳入全体 の対前年 度 伸 率	一般会計繰入金 の対前年度伸率
平成21年度	3,959,744,955	1,124,990,000	28.4	77.0	102.0
平成22年度	3,441,364,729	1,068,857,000	31.1	86.9	95.0
平成23年度	3,787,661,671	1,019,449,000	26.9	110.1	95.4

[地方卸売市場事業特別会計]

歳入総額186,996,960円、歳出総額179,274,545円で、歳入歳出差引残額7,722,415円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料109,798,553円、県支出金126,000円、一般会計繰入金27,527,000円、繰越金5,275,378円、諸収入44,270,029円である。

一方、歳出総額の内訳は、地方卸売市場事業費136,532,949円、公債費29,474,846円、災害復旧費13,266,750円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳 入]

[単位:円]

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 使用料及び手数料	109,798,553	111,747,769	△ 1,949,216	98.3
2 県支出金	126,000	—	126,000	—
3 繰入金	27,527,000	10,733,000	16,794,000	256.5
4 繰越金	5,275,378	9,502,367	△ 4,226,989	55.5
5 諸収入	44,270,029	35,984,197	8,285,832	123.0
計	186,996,960	167,967,333	19,029,627	111.3

[歳 出]

[単位:円]

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 地方卸売市場事業費	136,532,949	133,217,109	3,315,840	102.5
2 公債費	29,474,846	29,474,846	0	100.0
3 予備費	0	0	0	—
4 災害復旧費	13,266,750	—	13,266,750	—
計	179,274,545	162,691,955	16,582,590	110.2

[扇町土地区画整理事業特別会計]

歳入総額1,636,299,402円、歳出総額1,616,941,379円で、歳入歳出差引残額19,358,023円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料34,150円、国庫支出金131,879,718円、一般会計繰入金1,086,536,000円、繰越金32,797,186円、諸収入50,452,348円、市債334,600,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、土地区画整理事業費のうち、総務管理費34,952,034円及び土地区画整理事業費612,295,664円、公債費962,303,781円、災害復旧費7,389,900円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 使用料及び手数料	34,150	35,800	△ 1,650	95.4
2 国庫支出金	131,879,718	110,720,282	21,159,436	119.1
3 繰入金	1,086,536,000	1,101,908,000	△ 15,372,000	98.6
4 繰越金	32,797,186	22,229,796	10,567,390	147.5
5 諸収入	50,452,348	52,191,052	△ 1,738,704	96.7
6 市債	334,600,000	329,700,000	4,900,000	101.5
計	1,636,299,402	1,616,784,930	19,514,472	101.2

[歳出]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 土地区画整理事業費	647,247,698	607,392,248	39,855,450	106.6
2 公債費	962,303,781	976,595,496	△ 14,291,715	98.5
3 予備費	0	0	0	—
4 災害復旧費	7,389,900	—	7,389,900	—
計	1,616,941,379	1,583,987,744	32,953,635	102.1

一般会計繰入金の推移

[単位:円・%]

項 目	歳入全体額	一般会計繰入金	歳入全体に 占める割合	歳入全体の 対前年度伸率	一般会計繰入金 の対前年度伸率
平成21年度	1,699,027,415	1,045,890,000	61.6	101.6	99.5
平成22年度	1,616,784,930	1,101,908,000	68.2	95.2	105.4
平成23年度	1,636,299,402	1,086,536,000	66.4	101.2	98.6

[農業集落排水事業特別会計]

歳入総額369,027,977円、歳出総額350,260,468円で、歳入歳出差引残額18,767,509円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金1,573,750円、使用料及び手数料37,249,157円、県支出金71,826,656円、一般会計繰入金182,994,000円、繰越金21,069,204円、諸収入215,210円、市債54,100,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、農業集落排水事業費のうち、総務管理費575,820円、建設費96,946,423円及び管理費50,806,586円、公債費143,493,215円、災害復旧費58,438,424円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位：円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	1,573,750	1,206,250	367,500	130.5
2 使用料及び手数料	37,249,157	36,014,797	1,234,360	103.4
3 県支出金	71,826,656	84,680,344	△ 12,853,688	84.8
4 繰入金	182,994,000	165,057,000	17,937,000	110.9
5 繰越金	21,069,204	20,675,454	393,750	101.9
6 諸収入	215,210	455,947	△ 240,737	47.2
7 市債	54,100,000	78,300,000	△ 24,200,000	69.1
計	369,027,977	386,389,792	△ 17,361,815	95.5

[歳出]

[単位：円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 農業集落排水事業費	148,328,829	227,679,112	△ 79,350,283	65.1
2 公債費	143,493,215	137,641,476	5,851,739	104.3
3 予備費	0	0	0	—
4 災害復旧費	58,438,424	—	58,438,424	—
計	350,260,468	365,320,588	△ 15,060,120	95.9

[介護保険特別会計]

歳入総額9,127,598,020円、歳出総額8,931,230,464円で、歳入歳出差引残額196,367,556円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、保険料1,330,397,015円、使用料及び手数料310,800円、国庫支出金2,176,621,600円、支払基金交付金2,520,108,738円、県支出金1,294,092,300円、財産収入124,304円、繰入金1,637,421,330円、繰越金167,183,699円、諸収入1,338,234円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費247,291,691円、保険給付費8,334,378,999円、地域支援事業費171,728,675円、基金積立金91,969,095円、諸支出金85,862,004円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 保険料	1,330,397,015	1,339,651,320	△ 9,254,305	99.3
2 使用料及び手数料	310,800	308,000	2,800	100.9
3 国庫支出金	2,176,621,600	2,052,713,150	123,908,450	106.0
4 支払基金交付金	2,520,108,738	2,420,138,000	99,970,738	104.1
5 県支出金	1,294,092,300	1,251,715,575	42,376,725	103.4
6 財産収入	124,304	277,149	△ 152,845	44.9
7 繰入金	1,637,421,330	1,569,836,000	67,585,330	104.3
8 繰越金	167,183,699	145,503,172	21,680,527	114.9
9 諸収入	1,338,234	1,434,256	△ 96,022	93.3
計	9,127,598,020	8,781,576,622	346,021,398	103.9

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	247,291,691	251,352,985	△ 4,061,294	98.4
2 保険給付費	8,334,378,999	8,040,359,057	294,019,942	103.7
3 地域支援事業費	171,728,675	174,279,257	△ 2,550,582	98.5
4 基金積立金	91,969,095	82,015,473	9,953,622	112.1
5 公債費	0	40,068	△ 40,068	—
6 諸支出金	85,862,004	66,346,083	19,515,921	129.4
7 予備費	0	0	0	—
計	8,931,230,464	8,614,392,923	316,837,541	103.7

保険料収入状況についてみると、調定額に対する収入済額の割合は、96.1%（前年度95.9%）であり、これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分98.7%（前年度98.6%）、滞納繰越分10.8%（前年度9.7%）である。

また、収入未済額は、38,436,675円（現年度分19,847,209円、滞納繰越分18,589,466円）となっており、前年度より1,840,485円の減となっている。

保 険 料 収 入 状 況 表

[単位：円]

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成23年度	現年度分	1,343,589,940	1,326,051,551	98.7	0	19,847,209
	滞納繰越分	40,200,100	4,345,464	10.8	17,265,170	18,589,466
	合 計	1,383,790,040	1,330,397,015	96.1	17,265,170	38,436,675
平成22年度	現年度分	1,354,170,280	1,335,470,930	98.6	0	20,946,410
	滞納繰越分	42,943,150	4,180,390	9.7	19,432,010	19,330,750
	合 計	1,397,113,430	1,339,651,320	95.9	19,432,010	40,277,160
比較増△減	現年度分	△ 10,580,340	△ 9,419,379	0.1	0	△ 1,099,201
	滞納繰越分	△ 2,743,050	165,074	1.1	△ 2,166,840	△ 741,284
	合 計	△ 13,323,390	△ 9,254,305	0.2	△ 2,166,840	△ 1,840,485

※ 収入済額には、未還付分2,308,820円が含まれている。

[個別生活排水事業特別会計]

歳入総額212,803,214円、歳出総額204,111,114円で、歳入歳出差引残額8,692,100円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、分担金及び負担金10,171,449円、使用料及び手数料32,015,580円、国庫支出金17,047,000円、県支出金5,827,000円、一般会計繰入金65,384,000円、繰越金5,241,805円、諸収入2,916,380円、市債74,200,000円である。

一方、歳出総額の内訳は、個別生活排水事業費のうち、総務管理費309,189円、施設整備費107,903,156円及び施設維持管理費61,132,362円、公債費21,189,569円、災害復旧費13,576,838円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 分担金及び負担金	10,171,449	10,750,565	△ 579,116	94.6
2 使用料及び手数料	32,015,580	29,218,440	2,797,140	109.6
3 国庫支出金	17,047,000	30,571,000	△ 13,524,000	55.8
4 県支出金	5,827,000	5,518,000	309,000	105.6
5 繰入金	65,384,000	44,985,000	20,399,000	145.3
6 繰越金	5,241,805	8,111,915	△ 2,870,110	64.6
7 諸収入	2,916,380	3,098,215	△ 181,835	94.1
8 市債	74,200,000	63,700,000	10,500,000	116.5
計	212,803,214	195,953,135	16,850,079	108.6

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 個別生活排水事業費	169,344,707	172,810,310	△ 3,465,603	98.0
2 公債費	21,189,569	17,901,020	3,288,549	118.4
3 予備費	0	0	0	—
4 災害復旧費	13,576,838	—	13,576,838	—
計	204,111,114	190,711,330	13,399,784	107.0

[三本松地区宅地整備事業特別会計]

歳入総額120,919,540円、歳出総額2,632,636円で、歳入歳出差引残額118,286,904円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、使用料及び手数料63,135円、繰越金120,856,405円である。

一方、歳出総額の内訳は、宅地整備事業費2,632,636円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

[歳入]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 事業収入	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	63,135	63,135	0	100.0
3 繰越金	120,856,405	121,419,729	△ 563,324	99.5
4 諸収入	0	0	0	—
計	120,919,540	121,482,864	△ 563,324	99.5

[歳出]

[単位:円]

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 宅地整備事業費	2,632,636	626,459	2,006,177	420.2
2 予備費	0	0	0	—
計	2,632,636	626,459	2,006,177	420.2

[後期高齢者医療特別会計]

歳入総額1,132,096,652円、歳出総額1,124,829,133円で、歳入歳出差引残額7,267,519円は、翌年度へ繰り越されている。

歳入総額の内訳は、後期高齢者医療保険料814,564,000円、使用料及び手数料224,500円、一般会計繰入金304,597,419円、繰越金8,490,977円、諸収入4,219,756円である。

一方、歳出総額の内訳は、総務費40,158,337円、後期高齢者医療広域連合納付金1,076,125,319円、諸支出金8,545,477円である。

なお、対前年度決算比較は、次表のとおりである。

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	814,564,000	827,780,900	△ 13,216,900	98.4
2 使用料及び手数料	224,500	245,600	△ 21,100	91.4
3 繰入金	304,597,419	291,274,000	13,323,419	104.6
4 繰越金	8,490,977	11,478,617	△ 2,987,640	74.0
5 諸収入	4,219,756	4,729,083	△ 509,327	89.2
計	1,132,096,652	1,135,508,200	△ 3,411,548	99.7

※ 歳入額(1,132,096,652円)には、未還付分2,069,700円が含まれている。

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (A)	比較増△減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
1 総務費	40,158,337	35,390,013	4,768,324	113.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,076,125,319	1,079,546,310	△ 3,420,991	99.7
3 諸支出金	8,545,477	12,080,900	△ 3,535,423	70.7
4 予備費	0	0	0	—
計	1,124,829,133	1,127,017,223	△ 2,188,090	99.8